



## 平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 コナミ株式会社  
コード番号 9766 URL <http://www.konami.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 上月 拓也  
(氏名) 山地 康之  
配当支払開始予定日

TEL 03-5771-0222  
平成26年6月6日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	217,595	△3.7	10,257	△53.1	11,789	△46.2	6,206	△52.9
25年3月期	225,995	△15.0	21,875	△46.6	21,915	△45.2	13,174	△42.8

(注) 当社株主に帰属する当期包括利益 26年3月期 7,916百万円 (△53.2%) 25年3月期 16,902百万円 (△26.0%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	44.77	44.77	2.7	3.7	4.7
25年3月期	95.04	95.04	6.0	6.7	9.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 22百万円 25年3月期 44百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	322,812	228,164	227,505	70.5	1,641.30
25年3月期	322,948	225,999	225,425	69.8	1,626.23

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,027	△26,734	3,448	50,024
25年3月期	10,236	△11,575	△12,377	63,669

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	6,930	52.6	3.1
26年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	4,713	75.9	2.1
27年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		33.7	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	1.1	12,000	17.0	11,000	△6.7	7,000	12.8	50.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注)詳細は添付資料21ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	143,500,000 株	25年3月期	14,350,000 株
--------	---------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期	4,887,679 株	25年3月期	4,881,940 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

26年3月期	138,614,929 株	25年3月期	138,619,128 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,995	△43.8	10,905	△51.5	12,534	△47.7	12,170	△49.1
25年3月期	28,469	55.2	22,471	64.9	23,959	72.7	23,900	77.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	87.80	—
25年3月期	172.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	222,893	199,293	89.4	1,437.77
25年3月期	218,170	192,906	88.4	1,391.64

(参考) 自己資本 26年3月期 199,293百万円 25年3月期 192,906百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測には、本資料の発表日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想が含まれております。世界経済、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照願います。

決算補足説明資料は、平成26年5月8日に当社ホームページに掲載する予定です。

(添付資料)

【目 次】

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	11
4. 連結財務諸表等 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結資本勘定計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	19
(6) セグメント情報 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の概況

当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、政府による経済、金融政策の効果により公共投資や企業の設備投資は増加傾向にあり、また個人消費は消費税引き上げ前の駆け込み需要の動きも見られ、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。世界経済は、中国をはじめとする新興国経済が減速する一方で、米国の量的金融緩和の縮小や政府債務問題を抱える欧州においても足元での景気持ち直しの状況が見えつつあります。

エンタテインメント市場におきましては、スマートフォン・タブレット端末の急速な普及によるモバイル端末の性能の進化や通信インフラの発達に伴い、ゲームプラットフォームは更に多様化が進むと共に、新型ゲーム機も発売され、ゲーム業界におけるビジネスチャンスは拡大を続けております。カジノビジネスに関しては、海外では引き続き観光資源の開発等によりカジノ市場が国際的に広がってきているのみならず、東京でのオリンピック開催決定に伴う国内カジノ解禁に対する期待も高まっており、カジノビジネスの成長が期待されております。

健康市場におきましては、社会全体における健康意識が高まる中で、特にシニア世代や女性層を中心に、健康や体力の向上を余暇の目的とする割合が年々上昇する傾向にあり、スポーツ志向、健康志向、そして高齢化に伴う介護予防への需要が更に高まりをみせております。

このような状況のもと、当社グループのデジタルエンタテインメント事業におきましては、「ドラゴンコレクション」を始めとするソーシャルコンテンツが堅調を維持するとともに、「ウイニングイレブン」シリーズの最新作「ワールドサッカー ウイニングイレブン2014」（欧米向け「Pro Evolution Soccer 2014」）や「METAL GEAR SOLID V: GROUND ZEROES」等の家庭用ゲームソフトも堅調に推移いたしました。

健康サービス事業におきましては、“続けられる”をコンセプトに、コナミスポーツクラブのサービスを一新し、お客様の利用頻度に応じて選択いただける新料金プランや複数の施設を手軽に利用できる新施設利用制度を開始し、お客様の“続けられる”をサポートするサービスの拡充と浸透に努めました。

カジノ事業におきましては、ビデオスロットマシン「Podium」やメカニカルスロットマシン「Advantage」シリーズ等の販売が米国市場を中心に堅調に推移いたしました。

遊技機事業におきましては、人気シリーズ最新作となるパチスロ機「マジカルハロウィン4」や初の可動役物を搭載したパチスロ機「激闘！西遊記」を発売し、好評を博しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,175億9千5百万円（前連結会計年度比3.7%減）、営業利益は102億5千7百万円（前連結会計年度比53.1%減）、税引前当期純利益は117億8千9百万円（前連結会計年度比46.2%減）、当社株主に帰属する当期純利益は62億6百万円（前連結会計年度比52.9%減）となりました。

## ② 事業の種類別セグメントの業績

## 事業別売上高及び営業収入（セグメント間含む）要約版

	前連結会計年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2013年 4 月 1 日 至 2014年 3 月 31 日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
デジタルエンタテインメント事業	116,366	104,335	△10.3
健康サービス事業	79,896	76,511	△4.2
カジノ事業	24,984	31,600	26.5
遊技機事業	5,398	5,788	7.2
消去	△649	△639	△1.7
連結合計	225,995	217,595	△3.7

(注) 当第2四半期連結会計期間より、ゲーミング&システム事業をカジノ事業に名称変更しております。

## (デジタルエンタテインメント事業)

「ドラゴンコレクション」、「戦国コレクション」、「プロ野球ドリームナイン」シリーズ、「ワールドサッカーコレクション」シリーズ、「クローズ×WORST」シリーズ等を始めとするソーシャルコンテンツが引き続き堅調に推移し、収益に貢献いたしました。また、これらのシリーズは、スマートデバイス向けネイティブアプリ対応を進めており、同じくネイティブアプリとして海外市場向けに配信しております「Star Wars™: Force Collection (スター・ウォーズ フォース コレクション)」と共に順調に登録者数を伸ばしております。

家庭用ゲームソフトでは、「ウイニングイレブン」シリーズの最新作「ワールドサッカー ウイニングイレブン 2014」(欧米向け「Pro Evolution Soccer 2014」)や「メタルギア」シリーズの最新作「METAL GEAR SOLID V : GROUND ZEROES」を全世界で発売したほか、「プロ野球スピリッツ2014」を国内で発売し好評を博しました。

業務用アミューズメント機器では、「麻雀格闘倶楽部」や音楽ゲームを中心とした「e-AMUSEMENT Participation」タイトルの安定した稼働が継続的な収益の獲得に貢献しており、機器の販売においてもメダルゲームを中心に堅調に推移いたしました。キッズカードゲーム機「モンスター烈伝 オレカバトル」においては、2013年12月に累計カード出荷枚数が5,000万枚を突破し、引き続き小学生の男児を中心に絶大な人気を集めております。また、KONAMIのアミューズメントゲームのチャンピオンを決める「KONAMI Arcade Championship 2013」を開催し、20の部門に全国から約17万人が参加、コンテンツ価値の向上に貢献いたしました。

グローバルに展開する「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズは、各地域で安定した人気に支えられ、引き続き堅調に推移し、収益に貢献しております。

なお、当社が協賛し、熱戦が繰り広げられたプロ野球「コナミ日本シリーズ2013」では、実際の試合と連動するゲームイベントをファンの皆様に向けて実施したほか、「プロ野球ドリームナイン」や「実況パワフルプロ野球2013」を始めとする野球をテーマにしたソーシャルコンテンツ、ゲームソフトやアミューズメント機器での連動展開を実施いたしました。

以上の結果、当事業の連結売上高は1,043億3千5百万円(前連結会計年度比10.3%減)となりました。

## (健康サービス事業)

健康志向や高齢化に伴う介護予防への関心が高まる中、コナミスポーツクラブでは、「トータル健康パートナー」をビジョンに掲げ、単なる運動のための場所としてではなく、子供からお年寄りまですべてのお客様にとって健康や体についていちばん頼りになる存在を目指しております。また、健康を実現する上で重要なこととして、「全ては“続けられる”ために」をコンセプトにサービス改革を推進いたしました。

「通いやすく」、「続けやすく」、「自分に合ったメニュープランを」というお客様からのご要望に応えるために、週毎の利用回数をお客様の目的やペースによって選択できる新料金プランと、複数の施設を手軽に利用できる新施設利用制度を導入いたしました。これに合わせて、お客様毎に最適なトレーニングメニューと継続的なフィットネスライフを提案する「MY Fit Planner」においても、カウンセリング項目にトレーニングの頻度を追加し、施設の利用頻度の少ないお客様にも無理なく継続し、効果を感じていただける運動メニューを提案しております。また、施設での運動メニュー以外にも、自宅のできるトレーニングや、食事の摂り方に関するアドバイスを追加し、お客様の健康づくりをトータルにサポートするサービスを提供するとともに、一部の施設においては、コナミスポーツクラブ会員専用のWebサイトを通じて「MY Fit Planner」の受講予約を可能にする等、お客様の利便性向上にも努めております。

さらに、脳科学者による監修のもと、運動を続けるための科学的な研究成果とこれまで当社グループが蓄積してきた運動や健康づくりに関するノウハウを凝縮した「コナミメソッド」を開発するとともに、スポーツクラブで最もニーズの高い5つの運動目的と利用頻度を組み合わせた15種類の「アドバイスシート」の提供を通じて、様々なライフスタイルに最適な「続けられる運動」を提案し、お客様の目的達成をサポートしております。

新たなプログラムとしては、心身のリラックス効果やストレス解消を求める方に向けて、柔軟性の向上で血行を促進し、疲労回復や肩こり予防にも効果的な「パートナーストレッチ」と、年齢や性別を問わず、すべての方の体の中心部(体幹)を鍛えることで、日々快適で機能的な体づくりをサポートする「コアトレーニング」等のパーソナルプログラムを導入いたしました。また、近年注目されているロコモティブシンドロームの予防に主眼を置いた低強度のスタジオプログラムとして、ゆっくりとした昇降運動を行いながら足腰を鍛え、脂肪を燃焼させる「ステップ・アップ」、大腿部を中心に全身を鍛え、若々しい体となめらかな動きを実現する「ロコモ・フィット」、体

幹運動を通じて正しい姿勢と動きの土台を作る「ロコモ・コア」の3つのスタジオプログラムを展開し、より幅広いお客様のニーズに応えるプログラムの提供を開始しております。

子供向けスクールの「運動塾」では、ジュニア向けダンスプログラム「ジュニアファンク」を、心と体を育むダンスをコンセプトに新たに「ダンシングスターズ」としてリニューアルいたしました。学校の授業でダンスが必修科目となり、ダンススクールの需要が高まる中、初めて習うお子様からスキルを磨きたいお子様まで、お子様の目的に合わせたステップアップ式のダンスレッスンを提供するほか、練習の成果を発揮する場であるダンス発表会も「ダンシングスターズ ダンスチャレンジ」として一新し、お子様の技術の向上と共に、健全な成長をサポートしております。

受託施設運営では、これまで培った運営・指導のノウハウや実績を役立て、神奈川県鎌倉市や大分県大分市の公共スポーツ施設を始め17施設の受託運営を新たに開始し、各施設の受託運営を通じて地域社会の皆様の健康増進に取り組んでおります。

以上の結果、当事業の連結売上高は765億1千1百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

#### (カジノ事業)

北米市場では、定番となったビデオスロットマシン「Podium」やメカニカルスロットマシン「Advantage」シリーズが引き続き好評を博しており、販売が堅調に推移いたしました。また、パーティシペーションにつきましては、「Podium」を大型化した「Podium Goliath」を投入し、プレイヤーの期待感を一層高めるプレミアム商品ラインナップを拡充しております。さらに、新機能を拡充させたカジノマネジメントシステム「SYNKROS（シンクロス）」が、カジノオペレーターより高い評価をいただいております。

オセアニア市場においては、引き続き「Podium」の販売を進めております。また、アジア、中南米、欧州市場におきましては、販売代理店網の整備を進め拡販に努めております。

なお、イギリス・ロンドンで開催されたヨーロッパ最大級の展示会「International Casino Exhibition 2014」において、最新プラットフォーム「KP3」を機軸にした新タイトルラインナップをはじめ、ヨーロッパで初出展となるリンクプログレッシブ機「Dragon's Victory（ドラゴンズ・ビクトリー）」、「SeleXion（セレクション）」が注目を集めました。また、カジノマネジメントシステム「SYNKROS（シンクロス）」は、フロア内で複数のトーナメントを同期させて運営することが可能になる「True-Time Tournaments（トゥルー・タイム・トーナメント）」等の多彩な機能が、ヨーロッパをはじめとする世界各国のカジノ関係者に高評価をいただきました。

以上の結果、当事業の連結売上高は316億円（前連結会計年度比26.5%増）となりました。

#### (遊技機事業)

パチスロ機の新商品として、市場より高い支持をいただいておりますオリジナルコンテンツ「マジカルハロウィン」シリーズの最新作「マジカルハロウィン4」や初の可動役物と新技術「アクセルAT」を搭載した「激闘！西遊記」を発売いたしました。これらの商品はユーザーの皆様が高い評価をいただいております、市場での稼働も堅調に推移しております。

以上の結果、当事業の連結売上高は57億8千8百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

## ③ 次期の見通し

## (デジタルエンタテインメント事業)

スマートフォンやタブレット端末が世界的に普及する中、ゲームの提供手段は益々多様化しており、今まで以上に多くの方々にゲームに親しんでいただける機会が増えつつあります。そのような状況の下で、当社グループは、コンテンツを軸にビジネスを展開することで、新しいデバイスの登場によって一つのコンテンツに対する出口が増えると捉え、それぞれのデバイスの特徴に合わせた遊び方を提案してまいります。

ソーシャルコンテンツでは、当社グループが展開するソーシャルコンテンツ全体の登録者数が着実に伸長しております。今後も拡大が見込まれる市場に経営資源をより一層集中し、特にネイティブアプリ市場でさらなるヒットコンテンツを産み出すべく、これまでに培った制作・運営ノウハウや豊富な資産を活かしてラインナップの拡大を進めてまいります。また、欧米のみならずアジア地域も含めた海外の新たなプラットフォームへの展開を積極的に図るとともに、有力コンテンツとのシナジーによる魅力的なコンテンツの配信も進めてまいります。

ゲームソフトでは、選択と集中により厳選されたタイトルを、当社グループの制作ノウハウを活かしながらグローバルに展開してまいります。また、海外ゲームユーザーのニーズをいち早く取り入れたゲーム制作を進めるため、現地でのゲーム制作体制の強化も積極的に進めてまいります。当社グループの主力商品である「メタルギア」シリーズについては、6月に米国ロサンゼルスで開催される「E3 2014」等を効果的に活用してプロモーションを行ってまいります。さらに、当社の主力シリーズであるスポーツゲームにおいてもPlayStation 4やXbox Oneへの対応を進めてまいります。

アミューズメント機器では、「e-AMUSEMENT」を使った“人と人とのコミュニケーション”を通じてアミューズメント施設ならではの遊びを提供し、業界のさらなる活性化に取り組んでまいります。電子マネー「PASELI」や、「e-AMUSEMENT Participation」についても、順次対応機種やサービスの拡充を推進し、業界を牽引する革新的なサービスの提案を行ってまいります。また、アニメ放送も開始された「モンスター烈伝オレカバトル」や「ドラゴンコレクション シシトウ団の野望」では、コンテンツ価値の更なる向上を図るため、有力コンテンツと連動した商品やサービスの提供を進めており、市場での盛り上がりが期待されます。

カードゲームでは、アニメの新シリーズスタートによる市場の盛り上がり好機と捉えて、引き続き「遊戯王トレーディングカードゲーム」シリーズをグローバルに展開してまいります。

## (健康サービス事業)

健康サービス事業では、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、新たなライフスタイルの提案によるコナミスポーツクラブの付加価値向上を目指してまいります。高齢化社会の本格的な到来と国家レベルでの生活習慣病対策等に加え、政府による成長戦略においても健康寿命延伸産業の拡大に向けた新たな仕組みの整備を推し進めることが発表され、民間サービスの品質確保や基盤整備について官民一体で具体的に検討を進める機関として「次世代ヘルスケア産業協議会」が設置・スタートする等、社会全体における健康意識は高まっており、スポーツクラブ運営や健康機器開発・販売等にとどまらず、幅広い年代の様々なライフスタイルの方々に対して健康増進を提案する機会は今後も広がっていくと思われまます。

このような幅広いお客様のニーズに応えるべく、介護予防施設を利用する低体力の方々を対象に、これまで推進してきた介護予防事業に、60歳からの運動スクール「0yZ (オイズ)」をはじめとするコナミスポーツクラブのシニア向け運動プログラムノウハウを融合した新しい運動プログラム「日常生活動作向上シリーズ」を開発し、4月よりフランスベッド株式会社が運営する介護予防通所介護施設「悠悠いきいき倶楽部」で順次スタートしております。今回提供するの「動作スムーズ」という1回30分のプログラムで、立ち座り等の基本動作の維持改善を図る下肢運動や、更衣や家事等の応用動作をよりスムーズにする体幹運動を組み合わせたものであり、今後も運動プログラムを幅広い皆様にご利用いただけるようパッケージ化や提供先の拡大を進める予定です。

今後も、300を超えるスポーツ施設を運営する国内最大規模の企業としての強みを最大限に活用し、健康を実現する上で最も重要な“続けられる”をコンセプトに引き続きサービス改革を進め、トータル健康パートナーとして施設内外を問わず様々な場面で健康維持・増進を支援することで、お客様の日々の生活において健康や体についていちばん頼りになる存在を目指してまいります。

(カジノ事業)

スロットマシン販売については、好評を博しているビデオスロットマシン「Podium」を中心とした商品展開や最新プラットフォーム「KP3」の販売に注力するとともに、メカニカルスロットマシン「Advantage」シリーズの積極的な販売を引き続き推進してまいります。また、カジノ市場を的確に捉えた販売形式であるパーティシペーションにつきましては、さらなる対象商品の拡大により、カジノオペレーターのニーズへの対応強化を推進し、定期収入の増加による経営の安定化を図ってまいります。さらにアジア、欧州、中南米市場等についても、現地ニーズに適したローカリゼーションによる販売拡大を進めてまいります。

なお、当社グループが長年アミューズメント業界で培ったノウハウを活かし、カジノ部門とアミューズメント部門の技術を融合させ誕生したマルチステーション大型機「Titan 360 (タイタン・スリー・シックスティー)」は、ニュージャージー州の認可を取得し、アトランティックシティを皮切りに稼働を開始いたしました。当商品は他社との差別化を実現させたエンタテインメント性の高さが評価され、今後も各州の許認可を得て順次導入を促進してまいります。

カジノマネジメントシステム「SYNKROS (シンクロス)」につきましては、各展示会や商談会等において、大手カジノオペレーターより高い評価をいただいております。今後も、積極的に市場へ向けて販売を行うとともに、新機能の開発等を行いながら、商品力の強化に努めてまいります。

(遊技機事業)

遊技機事業では、店舗数の緩やかな減少や消費税増税によるユーザー消費心理の冷え込みにより、依然として低調な市場が予測されている状況の中で、制作・製造・販売一体となって市場におけるプレゼンスを高め、事業の収益化を図ってまいります。

商品開発においては、より高い稼働を目指し、ユーザーのニーズを先取りした商品の開発に加えて、デジタルエンタテインメント事業で培ったノウハウを活かし、当社グループならではの付加価値とともに、身近で長く愛され喜ばれるパチスロ・ぱちんこ遊技機を引き続き提供してまいります。製造では、市場需要に即して生産台数を拡充できる生産体制整備を引き続き進めつつ、コスト削減及び品質強化についても取り組んでまいります。販売においては、KPE・高砂販売株式会社の営業活動を通じ、販売代理店とさらなる連携を深めて、より強固な販売基盤を構築し、販売数量の最大化を図ってまいります。

次期の通期連結業績につきましては、売上高及び営業収入2,200億円、営業利益120億円、税引前当期純利益110億円、当社株主に帰属する当期純利益70億円と予想しております。

なお、第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、当社の事業はヒットビジネスであり、機動的に商品投入を行っていく必要があることから、期中を通じ売上変動があるため、開示しておりません。

四半期の業績開示につきましては、今後も一層の充実を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び株主資本の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して1億3千6百万円減少し、3,228億1千2百万円となりました。これは主として、有形固定資産や棚卸資産が増加した一方で、現預金や売掛金が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して23億1百万円減少し、946億4千8百万円となりました。これは主として、社債の新規発行を行った一方で、社債の満期償還や買掛金及び未払税金の減少等によるものであります。



(株主資本)

当連結会計年度末における株主資本合計は、前連結会計年度末に比較して20億8千万円増加し、2,275億5百万円となりました。これは主として、為替換算調整額を含むその他の包括利益(損失)累計額が増加したこと等によるものであります。

なお、株主資本比率は、前連結会計年度末に比較して0.7ポイント増加し、70.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	増減
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,236	9,027	△1,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,575	△26,734	△15,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,377	3,448	15,825
為替変動の現金及び現金同等物に対する影響額	934	614	△320
現金及び現金同等物の純増減(△)額	△12,782	△13,645	△863
現金及び現金同等物の期末残高	63,669	50,024	△13,645

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して136億4千5百万円減少し、当連結会計年度末には500億2千4百万円(前連結会計年度比21.4%減)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、90億2千7百万円(前連結会計年度比11.8%減)となりました。

これは主として、法人税等の納税額の減少や売上債権に係る資金収支が増加した一方、当期純利益の減少や仕入債務及び未払費用が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、267億3千4百万円(前連結会計年度比131.0%増)となりました。

これは主として、設備投資等の資本的支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、34億4千8百万円(前連結会計年度は123億7千7百万円の使用)となりました。

これは主として、社債の新規発行を行ったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	前連結会計年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4 月 1 日 至 2014年 3 月31日)
株主資本比率 (%)	69.8	70.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	81.3	102.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.9	7.6

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの数値により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、配当と企業価値の向上が株主の皆様への重要な利益還元と考えております。配当につきましては、連結配当性向30%以上を目処として、さらなる配当水準の向上に努めてまいります。また、内部留保につきましては、今後も会社の継続的な成長力と競争力の強化を図るために、将来性の高い分野に対する投資に活用していく考えでおります。

なお、当連結会計年度の期末配当金につきましては、既に公表しております予想のとおり、1株につき17円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金（1株当たり17円）と合わせ、1株当たり34円とする予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり17円とする予定であります。

注意事項

本短信の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レート等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社23社及び持分法適用会社1社により構成される、娯楽産業と健康産業を通じて、お客様に「価値ある時間(=「High Quality Life」)」を提供する企業集団であります。

事業の内容と当社、連結子会社及び持分法適用会社の各事業における位置付け並びに事業別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の4事業は「4. 連結財務諸表 (6) セグメント情報」に掲げる事業別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類	主要な会社	
デジタルエンタテインメント事業	国内	株式会社コナミデジタルエンタテインメント(※2、注3)、 コナミマニュファクチャリング&サービス株式会社(注3)、他
	海外	Konami Digital Entertainment, Inc.、 Konami Digital Entertainment B.V.(※1)、 Konami Digital Entertainment Limited、他
健康サービス事業	国内	株式会社コナミスポーツ&ライフ、 コナミマニュファクチャリング&サービス株式会社(注3)、 リゾートソリューション株式会社(注4)、他
カジノ事業	海外	Konami Gaming, Inc.、 Konami Australia Pty Ltd、他
遊技機事業	国内	K P E 株式会社、 高砂電器産業株式会社、他

(注) 1. 各事業毎の主要な会社は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めております。

2. 当連結会計年度における主要な会社の主な変更点は、以下のとおりであります。

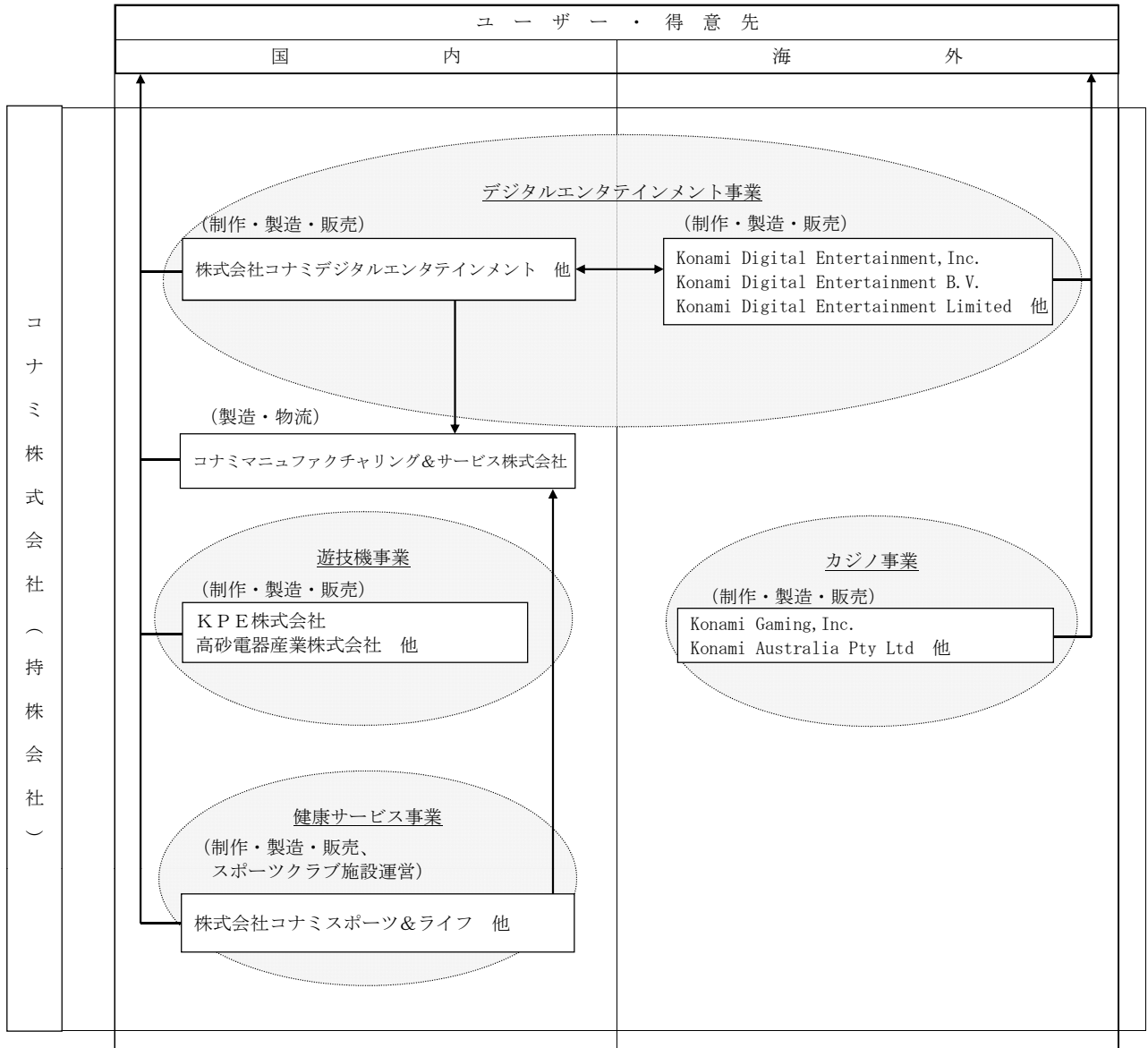
(※1) Konami Digital Entertainment B.V. は、2013年4月にKonami Digital Entertainment GmbHと合併いたしました。

(※2) 株式会社コナミデジタルエンタテインメントは、2014年1月に株式会社デジタルゴルフと合併いたしました。

3. 株式会社コナミデジタルエンタテインメントは、2014年4月にコナミマニュファクチャリング&サービス株式会社と合併いたしました。

4. 関連会社であり、持分法適用会社であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念として、「『価値ある時間』の創造と提供を通して、常に期待される企業集団を目指す」ことを掲げ、「株主重視の基本姿勢」及び「ステークホルダーとの良好な関係の維持と、良き企業市民としての持続可能な社会の発展に貢献すること」を経営の基本方針としており、当該経営の基本方針を具体化するため、「国際基準」、「公正な競争」、「高収益の追求」を経営の具体的な指針として、グループ経営資源の最適活用を目指しております。

「株主重視の基本姿勢」に関しましては、株主への利益還元として、連結配当性向30%以上を基本方針としております。配当後の内部留保につきましても、将来における企業価値の増大と配当原資の拡大のために、将来性の高い分野に重点投資する方針です。

「ステークホルダーとの良好な関係の維持と、良き企業市民としての持続可能な社会の発展に貢献すること」に関しましては、株主、投資家、顧客、取引先、従業員、社会全般との良好な関係の維持を常に念頭におくとともに、教育、スポーツ、文化等幅広い分野への支援活動を展開しております。当社グループは、こうした基本方針に則り、「価値ある時間」の創造と提供を通して、世界中の人々に夢と感動をお届けしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率向上による収益性の向上を目標としており、経営指標として、売上高営業利益率、売上高当期純利益率及びROEを重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

##### (世界経済の急速な変化に対応する強固な組織の構築)

世界経済は景気の低速感が強まった一方で、欧州における債務問題の再燃をはじめとする様々なリスクを抱えながらも緩やかな回復基調にある状況といえます。当社グループが事業展開しております「デジタルエンタテインメント事業」、「健康サービス事業」、「カジノ事業」、「遊技機事業」を取り巻く環境においても、景気の先行き不透明感から来る影響が続くものと懸念されます。また、一方で当社グループが展開する事業環境において、ネットワーク環境整備が進む中で、ユーザーの様々な情報が共有されるようになり、嗜好の多様化とともにコミュニティーの形成が進んでおります。めまぐるしく変化する市場環境に適切に対応し、柔軟かつ継続的な事業体へと進化するため、当社グループは持株会社体制に移行しグループの経営と各事業の業務執行を明確に分離しております。各事業における市場のニーズやユーザーの変化に的確に対応するとともに、機動的な展開を促進するための体制を構築しております。これによりグループ全体の競争力ある持続的な成長と企業価値向上を目指すグループ運営形態を推進いたします。

##### (収益性の向上と成長分野への経営資源投入)

デジタルエンタテインメント事業においては、スマートフォン・タブレット端末の世界的な普及とオンライン環境の整備により、ネットワークによる人と人との繋がりを重視した新たな遊び方を求めるユーザーが増加し、そのニーズもより一層多様化するものと考えております。これらの「多様性」、「グローバル化」が求められる中、より選択と集中を行い最適な経営資源の投入を図ってまいります。

健康サービス事業においては、健康志向がますます高まる一方で、団塊世代の退職による余暇時間の拡大を背景に、その嗜好性やライフスタイルは多様化を見せることが想定されます。当社グループでは、更なる成長を図っていくために、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、新たなライフスタイルの提案による「コナミスポーツクラブ」の付加価値向上を目指しており、新たなビジョン「トータル健康パートナー」を掲げ、単なる運動のための場所としてではなく、子どもからお年寄りまですべてのお客様にとって健康や体について一番頼りになる存在を目指し、新たなサービスを展開してまいります。

カジノ事業においては、世界の市場は、各国、地域で法制化が進み、年々その数は増加しており、今後も安定的な成長が見込まれます。これにより、スロットマシンの製造、販売に加えて、安定的な収益が確保できるパーティ

シペーション、カジノマネジメントシステムを展開する当社グループにとって、ビジネスチャンスが継続的に拡大しております。今後は、他社との戦略的提携等も視野に入れ、業績拡大を図ってまいります。

遊技機事業においては、遊び方やユーザー嗜好の変化といった市場の変化に応じて、当社グループが長年培ってきたエンタテインメントのノウハウを活かした商品を提供し、市場シェアの拡大に努めてまいります。

当社グループは、既存のデジタルエンタテインメント事業、健康サービス事業、カジノ事業及び遊技機事業に加えて、中長期的に成長が見込まれる新たな分野も視野に入れながら、最適な経営資源の投入を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (2013年3月31日)		当連結会計年度 (2014年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	63,669		50,024	
受取手形及び売掛金 (貸倒引当金控除 後) - 2013年3月31日及び2014年3月 31日現在の貸倒引当金はそれぞれ683 百万円及び469百万円	33,066		29,069	
棚卸資産	26,349		30,229	
繰延税金資産	20,749		18,773	
前払費用及びその他の流動資産	9,650		11,563	
流動資産合計	153,483	47.5	139,658	43.3
有形固定資産	62,651	19.4	80,213	24.8
投資及びその他の資産				
市場性のある有価証券	440		518	
関連会社に対する投資	2,247		2,249	
識別可能な無形固定資産	42,225		39,809	
営業権	21,934		21,978	
差入保証金	26,625		26,381	
繰延税金資産	1,875		1,913	
その他の資産	11,468		10,093	
投資及びその他の資産合計	106,814	33.1	102,941	31.9
資産合計	322,948	100.0	322,812	100.0

区 分	前連結会計年度 (2013年3月31日)		当連結会計年度 (2014年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
短期借入金	4,681		6,458	
1年内返済予定の長期借入債務	5,000		—	
リース債務	2,166		2,078	
支払手形及び買掛金	14,443		10,480	
未払税金	4,104		686	
未払費用	19,971		17,522	
前受収益	5,464		5,693	
その他の流動負債	3,683		2,411	
流動負債合計	59,512	18.4	45,328	14.0
固定負債				
長期借入債務 (1年内返済予定分を除く)	—		15,000	
リース債務	22,588		20,487	
未払退職・年金費用	1,531		1,424	
繰延税金負債	4,424		3,241	
その他の固定負債	8,894		9,168	
固定負債合計	37,437	11.6	49,320	15.3
負債合計	96,949	30.0	94,648	29.3
(契約債務及び偶発債務)				
契約債務及び偶発債務				
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	47,399	14.7	47,399	14.7
普通株式—無額面：授権株式数 450,000,000株 発行済株式数 2013年3月31日現在及び2014年3月 31日現在：143,500,000株				
資本剰余金	74,175	23.0	74,175	23.0
利益準備金	284	0.1	284	0.1
利益剰余金	113,808	35.2	114,192	35.4
その他の包括利益(損失)累計額	1,009	0.3	2,719	0.8
自己株式—取得原価 2013年3月31日現在：4,881,940株 2014年3月31日現在：4,887,679株	△11,250	△3.5	△11,264	△3.5
株主資本合計	225,425	69.8	227,505	70.5
非支配持分	574	0.2	659	0.2
純資産合計	225,999	70.0	228,164	70.7
負債及び純資産合計	322,948	100.0	322,812	100.0



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

区 分	前連結会計年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2013年 4 月 1 日 至 2014年 3 月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高及び営業収入				
製品売上高	103,928		97,649	
サービス及びその他の収入	122,067		119,946	
売上高及び営業収入合計	225,995	100.0	217,595	100.0
営業費用				
製品売上原価	64,152		61,352	
サービス及びその他の原価	88,661		90,927	
販売費及び一般管理費	51,307		52,369	
固定資産減損費用	—		2,690	
営業費用合計	204,120	90.3	207,338	95.3
営業利益	21,875	9.7	10,257	4.7
その他の収益(費用)				
受取利息	182		233	
支払利息	△1,300		△1,187	
為替差損益－純額	1,285		2,560	
その他－純額	△127		△74	
その他の収益(費用)－純額	40	0.0	1,532	0.7
税引前当期純利益	21,915	9.7	11,789	5.4
法人税等	8,473	3.8	5,520	2.5
持分法投資利益－純額	44	0.0	22	0.0
非支配持分控除前当期純利益	13,486	5.9	6,291	2.9
非支配持分帰属利益	312	0.1	85	0.0
当社株主に帰属する当期純利益	13,174	5.8	6,206	2.9

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2013年 4 月 1 日 至 2014年 3 月 31 日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分控除前当期純利益	13,486	6,291
その他の包括利益(損失)－税効果調整後 為替換算調整額	3,646	1,658
売却可能な有価証券の未実現評価損益	79	50
年金債務調整額	3	2
その他の包括利益(損失)合計	3,728	1,710
当期包括利益	17,214	8,001
非支配持分帰属当期包括利益	312	85
当社株主に帰属する当期包括利益	16,902	7,916

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2013年 4 月 1 日 至 2014年 3 月 31 日)
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	95.04円	44.77円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	95.04円	44.77円
加重平均発行済株式数	138,619,128株	138,614,929株
潜在株式調整後発行済株式数	138,619,128株	138,614,929株

(3) 連結資本勘定計算書

前連結会計年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

	株主資本						株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の包 括利益(損 失)累計額	自己株式			
期首残高	47,399	74,175	284	107,565	△2,719	△11,246	215,458	262	215,720
当社株主への配当金				△6,931			△6,931		△6,931
自己株式の取得						△6	△6		△6
自己株式の処分		△0				2	2		2
包括利益									
当期純利益				13,174			13,174	312	13,486
その他の包括利益					3,728		3,728		3,728
当期包括利益合計							16,902	312	17,214
期末残高	47,399	74,175	284	113,808	1,009	△11,250	225,425	574	225,999

当連結会計年度 (自 2013年 4 月 1 日 至 2014年 3 月31日)

(単位 : 百万円)

	株主資本						株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の包 括利益(損 失)累計額	自己株式			
期首残高	47,399	74,175	284	113,808	1,009	△11,250	225,425	574	225,999
当社株主への配当金				△5,822			△5,822		△5,822
自己株式の取得						△15	△15		△15
自己株式の処分		0				1	1		1
包括利益									
当期純利益				6,206			6,206	85	6,291
その他の包括利益					1,710		1,710		1,710
当期包括利益合計							7,916	85	8,001
期末残高	47,399	74,175	284	114,192	2,719	△11,264	227,505	659	228,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	13,486	6,291
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目		
減価償却費	10,513	10,407
貸倒引当金の純増減(△)	266	△20
固定資産減損費用	—	2,690
有形固定資産除売却損益(△)	176	101
持分法投資損益(△)	△44	△22
繰延税額	△626	825
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の純増(△)減	2,427	4,600
棚卸資産の純増(△)減	△5,484	△4,187
前払費用の純増(△)減	623	△775
支払手形及び買掛金の純増減(△)	△3,066	△5,111
未払税金及び未収税金の純増減(△)	△6,343	△4,234
未払費用の純増減(△)	70	△2,837
前受収益の純増減(△)	△386	△57
その他—純額	△1,376	1,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,236	9,027

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本的支出	△9,927	△26,555
差入保証金の純増(△)減	189	204
定期預金の純増(△)減	△569	△483
営業譲受による支出	△1,245	—
その他—純額	△23	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,575	△26,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減(△)	2,124	1,600
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
リース債務の元本返済による支出	△2,578	△2,239
配当金の支払	△6,919	△5,814
その他—純額	△4	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,377	3,448
為替変動の現金及び現金同等物に対する影響額	934	614
現金及び現金同等物の純増減(△)額	△12,782	△13,645
現金及び現金同等物の期首残高	76,451	63,669
現金及び現金同等物の期末残高	63,669	50,024

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

①事業別セグメント情報

前連結会計年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)

	デジタルエンタ テインメント 事業 (百万円)	健康サービス 事業 (百万円)	カジノ事業 (百万円)	遊技機事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	115,750	79,866	24,984	5,395	—	225,995
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	616	30	—	3	△649	—
計	116,366	79,896	24,984	5,398	△649	225,995
営業費用	95,203	76,882	19,378	6,564	6,093	204,120
営業損益	21,163	3,014	5,606	△1,166	△6,742	21,875

当連結会計年度 (自 2013年 4 月 1 日 至 2014年 3 月31日)

	デジタルエンタ テインメント 事業 (百万円)	健康サービス 事業 (百万円)	カジノ事業 (百万円)	遊技機事業 (百万円)	全社・消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	103,733	76,482	31,600	5,780	—	217,595
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	602	29	—	8	△639	—
計	104,335	76,511	31,600	5,788	△639	217,595
営業費用	92,597	77,974	24,279	7,699	4,789	207,338
営業損益	11,738	△1,463	7,321	△1,911	△5,428	10,257

1. 各事業別セグメントにおける主な事業内容は、以下のとおりであります。

- ①デジタルエンタテインメント事業 ソーシャルコンテンツ、オンラインゲーム、ゲームソフト、アミューズメント、カードゲーム等のデジタルコンテンツ及びそれに関わる製品の制作、製造及び販売
- ②健康サービス事業 スポーツクラブ施設運営、健康関連商品の制作、製造及び販売
- ③カジノ事業 カジノ施設向け機器及びカジノマネジメントシステムの開発、製造、販売及びサービス
- ④遊技機事業 パチスロ機及びぱちんこ機等の制作、製造及び販売

2. 全社の項目は、主に本社費用から構成されております。

3. 消去の項目は、主にセグメント間取引高消去及び棚卸資産の未実現利益消去等から構成されております。

4. 当第2四半期連結会計期間より、ゲーミング&システム事業をカジノ事業に名称変更しております。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 2012年 4 月 1 日 至 2013年 3 月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	171,057	36,631	12,703	5,604	225,995	—	225,995
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,713	3,097	608	607	17,025	△17,025	—
計	183,770	39,728	13,311	6,211	243,020	△17,025	225,995
営業費用	165,640	35,650	14,057	5,952	221,299	△17,179	204,120
営業損益	18,130	4,078	△746	259	21,721	154	21,875

当連結会計年度 (自 2013年 4 月 1 日 至 2014年 3 月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	155,364	41,679	14,088	6,464	217,595	—	217,595
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,868	4,121	2,600	795	20,384	△20,384	—
計	168,232	45,800	16,688	7,259	237,979	△20,384	217,595
営業費用	164,171	39,725	17,009	6,905	227,810	△20,472	207,338
営業損益	4,061	6,075	△321	354	10,169	88	10,257

外部顧客に対する売上高については、当社及び子会社が製品の販売もしくはサービスを行っている場所に基づいてそれぞれの地域を決定しております。

(注記)

この連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度の連結財務諸表の一部は、当連結会計年度の表示に合わせて組替再表示しております。

(会計方針の変更)

新会計基準の適用

2013年 4 月 1 日より、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 (ASC) の改正 (ASU) 2013-02「その他の包括利益累計額からの組替金額の報告」を適用しております。ASU2013-02は、その他の包括利益累計額から組み替えられた重要な金額を、当期純利益が表示されている計算書または注記のいずれかにおいて、当該計算書の科目ごとに開示することを要求しております。なお、ASU2013-02の適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

減価償却方法の変更

従来、当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、主として定率法を採用していましたが、2013年 4 月 1 日から、定額法に変更しております。近年の事業環境の変化に伴い、健康サービス事業における施設戦略が新規設備投資を抑制し、既存施設等の長期安定的な使用にシフトしていること、また、その他の事業において、安定的に収益に貢献する製品・サービスが増加していること及び制作・製造体制の集約・整備を図った結果、

有形固定資産の安定的な稼働・利用が見込まれております。このため、減価償却方法を定額法とすることは、有形固定資産の今後の使用形態を適切に反映し、また、費用を適切に収益に対応させるため、より望ましい方法であると考えております。この変更は、ASC250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は814百万円減少しております。また、当社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、それぞれ505百万円及び3.64円増加しております。

(後発事象)

該当事項はありません。